

具体的に教えていただきたい。駅の権限を委譲するならばそれに見合った要員体制をお願いする。

●コロナ禍は、政治の力の大きさも感じさせてくれた。雇調金の特例措置拡大等、関係国会議員、ＪＲ連合の皆様に感謝申し上げる。

●地方ローカル線の課題について、引き続きＪＲ連合と連携を図り、国を巻き込み、地域の発展につながる持続可能な交通モードの議論が出来る環境構築に、尽力いただきたい。

「賃金の不満」と「将来の不安」を払拭するために

亀山委員（米子地方本部）

●伯備線触車事故から17年目の1月24日に、事故現場と根雨の安全碑へ献花を実施し、「職場からの安全確立」の必要性を参加者で確認した。



●昨年10月に、山陰支社として新たな体制がスタートした。間接部門の多くが中国統括本部に移転し、生活の拠点や職場環境が変わり、不調をきたす組合員がいる。地本として、当該組合員のフロアをしてきたが、「健康経営」に向けて、本部本社間で議論いただきたい。

●女性活躍の推進について、行動目標数値に近づいている

「対策」の押し売りで安全が守られるのか

長浦委員（金沢地方本部）

●金沢地本管内では、昨年10月の小浜線沿線における協力会社の交通死亡事故、昨年5月には高山線の橋梁から墜落する事象などを発生させている。金沢地本では、年に2回の経営協議会小委員会や、11月にはグループ労組との安全デイスカッションを開催してきた。

しかし、不安全な事象は後を絶たない。会社は、対策が現場に辿り着く前に、その「対策」のための業務に

坪田晋氏必勝に向け 全身全霊で取り組む

大戸委員（福岡地方本部）



●福岡地本は、1月15日に3年ぶりとなる「安全を誓い、二十歳を祝う集い」を開催した。約70名の組合員が参加し、中央本部の田中伸樹安全担当に、「ＪＲ西日本グループ鉄道安全考動計画2022検証アンケート結果報告」について、講演を聞いた。

●昨年12月12日、新幹線重大インシデントから5年を迎え、会社は、「新幹線の安全性向上に関する取り組み」を公表した。その中で記載されている博総車両所に出来た「安全考動室」は、亀裂の入った原寸大模型の展示や、VRを用いて重大インシデントの疑似体験が出来る教育設備となっている。

●昨年、「カムバック制度」の導入について発言したが、ＪＲ東日本が先んじて「ウエルカムバック採用」導入とのプロセスにより、なんとか日々のオペレーションを守っている。

●離職に歯止めがかからず、賃金への不満と将来の不安が広がっている。離職防止、採用競争力強化のためにも、処遇の改善は欠かせない。

●中国統括本部となつて初めて迎える冬季：雪害対応は多くの組合員の懸命な対応

支社間接、そして現場組合員は逼迫し、疲弊している。対策の押し売りで本場に安全が守られるのか。

●春闘について、2つの要求をお願ひする。

1つ目は、地上職社員の待遇改善である。やりがい、モチベーションに直結する待遇改善は至上命題である。今回は、地上職目線アイデアも含めて要求に盛り込むことが出来た。その思いを受け止めていただきたい。



レス発表があった。当社での導入に向けた議論経過や課題等があればお聞かせいただきたい。

●1月17日に公表された経労委報告では、「賃上げに積極的に対応することが企業の社会的責務」と指摘している。鉄道と同じくコロナ禍で苦しむ航空連合は、今春に、6,000円以上の賃金を軸として、過去最高のベアを軸に、6,000円以上の賃金を改善を求めるとの報道もあった。

●若手社員の離職、新規採用者の定員割れによる人材不足に歯止めをかけるためにも、最大の労働条件である賃金の底上げが必要であると考える。

●地域活性化の取り組みについて、なんとか日々のオペレーションを守っている。

●支社間接の規模が縮小し、現場の負担が増大し、中統本部からも現場支援に奮闘している。エリア手当の改善ももちろんだが、中長期的視点でエリア手当そのものの考え方を直し、基本給の上積みも、議論をしていく必要があるのではないか。

●我々の政策課題の実現のためには政治の力が不可欠である。今春の統一地方選においても、両県合わせて9名の予定候補者の推薦を確認している。統一地方選の勝利に向けて全力を注ぐ。

として伝える取り組みを展開してきた。

●いよいよ、来年度末、北陸新幹線敦賀開業を迎える。

現在4つある第3セクター会社のうち、IRいしかわ鉄道とハイレインふくいに金沢敦賀間の北陸本線が移管されるが、2015年の金沢開業時にも3社に移管している。まもなく移管後10年となるが、出向支援の期限でもある。中央本部も3セク会社の現状、出向組合員の思いを受け止め、本社への働きかけをお願いする。

て頑張ってきた組合員に報いるのは、今しかない。

●別居手当について、ＪＲ西日本の別居手当は月額26,000円に、扶養家族等居住地から勤務箇所までの距離に応じて加算があるが、500km以上は一律20,000円となっている。福岡（金沢700km、福岡（東京1,000kmの単身赴任が実際にあるので、別居手当の距離別加算の細分化の議論をお願いする。

●博総車両所台車センターの組合員の弟である「坪田晋」氏が福岡市博多区から福岡県議会議員に挑戦する。

博多区は3人区に対して、自民現職、公明新人、維新新人と立憲新人坪田の4名が立候補を表明しており、大変厳しい選挙が予想される。福岡地本の総力を結集し、全身全霊で取り組み決意である。

◆2023春季生活闘争においては、国や経営側の指標となる経団連の経労委報告においても「賃上げ」を要請しており、追い風となっている。

世の中のコロナウイルス感染症の収束に向け、光が見えてきているものの、会社の経営に目を向けると未だコロナ禍から抜け出せない状況にある。

要求数371項目を精査し、賃上げ・年間臨給に関する16項目、総合生活改善に関する25項目の合計41項目を、会社に要求

池上賃金対策部長



あるギャップがある中で、厳しい闘いが予想される春闘だと考えている。

賃金対策委員会を2回、地本代表者会議、執行委員会を経て、組合員の熱い思いの詰まった要求371項目を精査し、賃上げ・年間臨給に関する項目を16項目、総合生活改善に関する項目を25項目の合計41項目を要求書として2月6日に会社へ提出することを承認いただいた。

賃上げについては、全国消費者物価指数が4%増加しており、実質平均賃金が2.9%減少していることから、賃上げに歯止めがかかる。このような視点から、賃上げに歯止めがかかる。このような視点から、賃上げに歯止めがかかる。

賃上げについては、全国消費者物価指数が4%増加しており、実質平均賃金が2.9%減少していることから、賃上げに歯止めがかかる。このような視点から、賃上げに歯止めがかかる。

3セクにおける出向期限 10年の弾力的運用

本田副執行委員長

◆3セク関係で、出向期限10年ということがあるが、3セク会社から依頼がなければ、延長はできないことになっている。

制度が使える環境作りを

田中教育・情宣・国際部長



◆女性活躍に関して、昨年の労働協約で、育児をしながら更に活躍できる制度が確立され、非常に前進したと思っている。各地本でヒヤリングをしていただき、その声を届けた結果、前進に結びついたと思っている。

実際に制度は整っているのに、それが使えない状況なのが、課題である。何よりも問題なのが、制度についての、知らない理解していない上司がいることであり、会社とも議論をしてきた。制度があっても使にくい環境であったり、使い勝手が良くないという声もあるので、まずは皆で制度を理解し、利用しやすい職場をつくりを行ってほしい。

から労働者の可処分所得が減少していることから物価上昇への対応は重要である。

加えて、京都府の最低賃金が指標となる福知山エリアで働く仲間の賃金が最低賃金に迫りつつある状況からも賃上げは必須であることから3,000円のベースアップを要求する。

ボナナスについては、会社が年度末決算500億円を見込んでいる以上は年間臨給方式での5・0箇月を要求する。

それから、春闘要求の基礎となるＪＲ連合の賃金実態調査の速報値において、25歳の賃金水準が私たちの目指す上位目標から大きく離れ、必達目標に近づいていることが影響していることから、賃上げに歯止めがかかる。このような視点から、賃上げに歯止めがかかる。

賃上げについては、全国消費者物価指数が4%増加しており、実質平均賃金が2.9%減少していることから、賃上げに歯止めがかかる。このような視点から、賃上げに歯止めがかかる。

賃上げについては、全国消費者物価指数が4%増加しており、実質平均賃金が2.9%減少していることから、賃上げに歯止めがかかる。このような視点から、賃上げに歯止めがかかる。

地域公共交通の活性化について国会で審議

川端総務・財政・政策部長



法の改正案も提出されており、今国会の審議を注目していきたい。

私たちは、「持続可能な地域公共交通をつくるＪＲ連合提言」を活用し議論を深めていく。会社は、岡山県広島県、兵庫県など様々な自治体と会合やヒアリングを行っており、今後どのような議論をするのか注視したい。

◆政策課題について、今国会に政府が提出した2023年度予算案にローカル線を含む地域公共交通の見直しを促す新たな支援策が社会資本整備総合交付金として盛り込まれた。鉄道への予算額は全体予算5,500億円の約1%（50億円）と少額であるが、今までゼロであったことからすれば大きく前進した。また、地活性化

パスの課題については、2024年に改善基準告示が見直され働き方について喫緊の課題である。バス対策委員会でも議論を進めていく事とするが、ＪＲ連合、交通労働協と連携し対応していく。